

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 啓発宣伝費（テレビ・ラジオ等）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

知事直轄 広報課 県政広報係 電話番号：058-272-1111（内2074）

E-mail：c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 55,103 千円（前年度予算額：65,517 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	65,517	0	0	0	0	0	0	0	65,517
要求額	55,103	0	0	0	0	0	0	0	55,103
決定額	55,103	0	0	0	0	0	0	0	55,103

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による税収減が鮮明になる中、本県の財政状況は非常に厳しい状況となっており、テレビ・ラジオ等の広報経費も見直しを余儀なくされている。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染症に関する情報は県民の生命・健康に直結する重要な事項であり、テレビ・ラジオをはじめとする各種媒体を活用し、広く県民に行き渡るよう広報を行う必要がある。
- ・また、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に盛り込まれた各種重点施策・事業の周知に加え、子育て支援や防災など県民生活の安心・安全に直結する事項の啓発・お知らせについても、各種媒体を活用し、迅速かつ重点的に広報を行う必要がある。
- ・令和3年度については、こうした厳しい財政状況下にあっても、県民に必要な県政情報を提供するため、関係部局と緊密に連携しつつ最大の広報効果を得られるようなテレビ・ラジオ番組等を制作し、放送する必要がある。

(2) 事業内容

- ・ 県政情報をお知らせするテレビ番組を県民に周知する上で最適な番組構成で制作・放送する。なお、制作した番組は、デジタルサイネージ（県庁舎2階）やインターネット（委託先ホームページ）及びCATV（岐阜県ケーブルテレビ協議会：加盟14局）を利用し、2次活用する。
- ・ 県政情報をお知らせするテレビ番組に取り入れる手話映像を制作する。
- ・ 県政情報をお知らせする定例的なラジオ番組を制作・放送する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する情報、子育て支援や防災など県民生活の安心・安全に直結する情報については、その内容や対象に応じてタイミングや媒体（手段）などを考慮し、機動的に広報する。
- ・ 岐阜県公式ホームページのトップページのコンテンツ調整等を行う。

(3) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費		
役務費		
委託料	55,103	テレビ・ラジオ番組の制作等
印刷製本費		
合計	55,103	

決定額の考え方

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

テレビ・ラジオ・新聞・ホームページ等により県政情報を広く県民に提供する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
	(H)	(H) (H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

県民の情報入手手段の多様化に合わせ、様々な媒体を活用して広く県民に行き届くよう広報を行うことを重視しており、一概に各媒体の指標を設定することは困難であるため。

(前年度の取組)

- ・ 県政広報テレビ番組・ラジオ番組を各種制作し、放送した。(ぎふ県政ほっとライン、ぎふ県だより (テレビ・ラジオ)、週刊ぎふタイム、GIFU インフォメーション、ギフトピ)
- ・ 手話入り県政広報テレビ番組を制作し、放送した。(ぎふ県政ほっとライン、ぎふ県だより)
- ・ コンビニエンスストアやショッピングセンター、金融機関と連携し、パンフレットやポスターを配置した。

(前年度の成果)

- ・ 県民の情報入手手段が多様化していることから、テレビ・ラジオ・新聞・ホームページ・パンフレット・ポスターなど様々な媒体を活用しながら、広報手段の多様化を図っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	県政の様々な情報を、その情報を必要とする県民に伝えるためにも、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	テレビ・ラジオ・新聞・ホームページ・パンフレット・ポスターなど様々な媒体を活用しながら県民に情報を発信しており、県民の情報入手手段の多様化に一定程度対応できている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	広報手段（媒体）の特徴を踏まえ、広報すべき内容に応じた適切な広報手段を選択して広報に努めた。

(今後の課題)

県民の情報入手手段が多様化していることから、その状況把握に努める必要がある。
--

(次年度の方向性)

引き続き、県民の情報入手手段の多様化に合わせた広報を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	